

# 新型コロナウイルス感染症による経済的影響等への対応について

(7月29日専決処分について)

財 政 課 TEL:43-3680

総合政策課 TEL:32-1000

西都市では新型コロナウイルス感染症による経済的影響等に対し、国の臨時交付金を活用しながらこれまで4回にわたり対策を講じたところでありますが、さらなる支援の後押しと「新しい生活様式」等への対応を図る観点から、6月12日に国の第2次補正予算が成立し臨時交付金の拡充が図られました。

つきましては、当臨時交付金を活用した第5弾の支援策を早急に講じることとし、関係予算を本日7月29日付で専決処分しました。

18事業 317,426千円
----------------

## (事業概要)

### 【家賃支援を含む事業継続や雇用維持等への対応分】

<u>I 感染拡大の防止に関するもの</u>	<u>(5事業 176,586千円)</u>
①避難所用簡易テント等購入事業（危機管理課）	2,937千円
避難所の3密を避け感染拡大防止を図るため、簡易テント等を購入	
②市立小中学校タブレット端末整備事業（教育政策課）	155,138千円
国のGIGAスクール構想に基づき、児童生徒全員にタブレット端末を配備	
③都於郡小学校屋内運動場トイレ増築事業（教育政策課）	13,530千円
接触感染を防ぐため、自動水洗対応の便器等を導入	
④地区館トイレ改修事業（社会教育課）	4,651千円
接触感染防止のため、都於郡及び三財地区館のトイレを改修	
⑤図書館感染症予防事業（社会教育課）	330千円
感染症予防として、殺菌効果のあるオゾン発生器を導入	

## Ⅱ 雇用の維持と事業の継続に関するもの (7事業 120,020千円)

- ①休業等要請協力金事業（商工観光課） . . . . . 45,000千円  
高鍋町でクラスターが発生したことに伴い、西都児湯圏域の食事提供施設に休業要請が行われることから、事業継続を目的とした協力金を支給
- ②感染拡大緊急警報発令対策給付金事業（商工観光課） . . . . . 5,000千円  
緊急警報発令及び休業要請に影響を受けた業種に対し給付金を支給
- ③持ち店舗事業継続給付金事業（商工観光課） . . . . . 60,000千円  
新型コロナ感染症による影響を受けた持ち店舗事業者の事業継続を支援
- ④原料用かんしょ生産農家緊急支援事業（農林課） . . . . . 4,260千円  
需要の停滞等により、大きな影響が出ているかんしょ生産農家を支援
- ⑤茶生産農家緊急支援事業（農林課） . . . . . 2,700千円  
販売額が低迷している茶葉栽培農家を支援
- ⑥施設園芸農家緊急支援事業（農林課） . . . . . 1,000千円  
農業販売額で大きな影響を受けている施設園芸農家を支援
- ⑦準要保護世帯への商品券配布事業（教育政策課） . . . . . 2,060千円  
準要保護世帯に対し1万円分のテイクアウト商品券を配布

### 【「新しい生活様式」を踏まえた地域経済の活性化等への対応分】

## Ⅲ 経済活動の回復に関するもの (3事業 6,000千円)

- ①観光協会支援事業（商工観光課） . . . . . 2,500千円  
観光客の誘導、観光消費額の回復を図るため協会HPの制作費等を支援
- ②このはな館運営継続支援事業（商工観光課） . . . . . 2,000千円  
休業要請等により売り上げが大幅に減少したこのはな館の活動継続を支援
- ③感染拡大防止のための情報発信事業（商工観光課） . . . . . 1,500千円  
適切な感染症対策を講じている事業所の情報発信を支援

## Ⅳ 強靱な経済構造の構築に関するもの (3事業 14,820千円)

- ①オンライン移住相談事業（総合政策課） . . . . . 1,852千円  
コロナ禍による若者を中心とした地方への移住ニーズに対応するため、3密を避けた新しい相談体制を整備
- ②オンライン会議整備事業（総合政策課） . . . . . 968千円  
急速に一般化したオンライン会議の環境整備を推進
- ③地域特産品販路拡大推進事業（農林課） . . . . . 12,000千円  
海外への販路拡大により新規需要を開拓する